

経済産業省 平成30年度予算案における施策紹介

平成30年1月24日（水）

経済産業省 九州経済産業局

資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課

環境・エネルギー産業担当参事官室

目 次

- 1. 平成30年度予算案及び平成29年度補正予算案の概要**
- 2. 地域で活用できる予算（抜粋）
（平成30年度予算案、平成29年度補正予算案）**
- 3. 地域未来投資促進法について**

1. 平成30年度予算案及び 平成29年度補正予算案の概要

経済産業省関係 平成30年度 当初予算案 及び平成29年度 補正予算案のポイント

●当初予算案、補正予算案を合わせて以下を柱とする経済産業政策を強力に推進。

➤Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化

➤中小企業等における「生産性革命」の実現

➤資源・エネルギー政策の着実な実施

➤対外経済政策の展開

➤産業安全保障の強化

➤福島をはじめとする被災地の復興加速

【平成30年度当初予算案】

単位：億円

	30年度 当初予算案額	29年度 当初予算案額
一般会計（エネ特繰入れ除く）	3,455	3,420
うち、中小企業対策費	1,110	1,116
うち、科学技術振興費	1,054	1,010
うち、その他	1,291	1,293
エネルギー対策特別会計	7,798	8,074
うち、エネルギー需給勘定	5,966	6,210
うち、電源開発促進勘定	1,770	1,795
うち、原子力損害賠償勘定	61	69
特許特別会計	1,552	1,472
経産省関連合計	12,805	12,966

注：その他、復興庁計上分は468億円（平成29年度 650億円）。

注：四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

注：平成29年度の原賠勘定においては、原子力損害賠償支援機構への交付国債の追加発行（9兆円→13.5兆円）に伴う金利負担増に対応するための一次的な経費として、通常の借り入れに要する69億円とは別に400億円を計上した。

【平成29年度補正予算案】

単位：億円

	29年度補正予算案額
経済産業省関連合計	2,660
うち、中小企業対策費	2,040
うち、科学技術振興費	253
うち、エネルギー対策費	328

1. Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化 ～第4次産業革命を契機とした生産性革命～

(1) Connected Industriesの実現 614億 (416億) 【補正】101億

<協調領域におけるデータ連携>

- 自動走行（トラック隊列走行等）の実証や、家電から得た多様な生活データを活用した「見守り」「家事支援」などの新ビジネス創出に向けたデータフォーマットの統一や制度整備を実施。さらにデータ共有の「壁」となる要素を調査し、個々の実態に応じた企業間データ連携を推進 67億 (55億) 【補正】21億
- 優れた技術を持ったAIベンチャーと大量の現場データを有する大手・中堅企業との連携による新製品・サービスの共同開発を支援 【補正】24億
- ソフトウェアベンチャーによるハード分野への新規事業展開を支援するため、量産化試作等の環境を整備し、ユニコーンベンチャー創出を促進 【補正】36億

<データの標準化獲得>

- 国際標準獲得のため、国際機関への増員を図るなど、情報収集・提案を強化 50億 (37億)

<次世代技術の研究開発>

- データ処理技術の高性能化を図るための次世代AIチップ、コンピューティング技術開発 108億 (新規) 【補正】17億
- ロボット/ドローン、バイオ、宇宙などの分野における研究開発 等 349億 (319億)

<デジタル・ガバメントの推進>

- 中小企業を含めた補助金申請、保安規制等の手続きのオンライン化による利便性向上、データ活用のためのシステム整備 40億 (5億) 【補正】3億

(2) サイバーセキュリティ強化 42億 (33億)

- 重要インフラ（発電所、鉄道等）の模擬プラントを用いた実践的演習による中核人材育成、日米連携 42億 (33億)
- 独法等の政府関係機関へのサイバー攻撃の監視・対応 (IPA交付金) 49億の内数 (45億の内数)

(3) ベンチャー育成に向けた取組 24億 (18億) 【補正】36億 (再掲)

- VCが選定したスタートアップ企業への実用化開発補助、ベンチャー企業の知財戦略の構築支援 等 24億 (18億)
- 未踏事業によるITの突出した才能を持つ若手人材育成、事業化・起業支援 (IPA交付金) 49億の内数 (45億の内数)
- ソフトウェアベンチャーによるハード分野への新規事業展開を支援するため、量産化試作等の環境を整備し、ユニコーンベンチャー創出を促進 【補正】36億 ※再掲

(4) EdTechの活用やリカレント教育等による多様な人材の育成

【補正】25億

- ITを活用し個人の習熟度に応じた適切な指導や創造力育成を学校で実証、就職氷河期世代を含めた社会人への社会人基礎力やIT等専門分野に係る研修の実施 等 【補正】25億

※IT人材等の学び直しのため、経済産業大臣が認定する「第4次産業革命スキル習得講座認定制度」を創設。厚生労働省が定める一定の要件を満たし、厚生労働大臣の指定を受けたものは、「専門実践教育訓練給付」の対象となる。（データサイエンス、サイバーセキュリティ分野等）

2. 中小企業等における「生産性革命」の実現

(1) 中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上【補正】1,514億

<ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業>

- 第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 【補正】1,000億

<サービス等生産性向上IT導入支援補助金>

- 生産性向上効果の高いITツールを「見える化」しつつ、中小企業のバックオフィス業務の効率化や売上向上に資するITツール（クラウド型サービス等）の導入を支援 【補正】500億

- モノ・資金の流れの一体的管理が可能なITシステム (EDI) の実証 【補正】4億
- 中小企業の共同利用が見込まれる先端設備 (IoT等) の公設試等への導入 【補正】10億

(2) 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

69億 (61億) 【補正】50億

- 事業引継ぎ支援センターの人員拡充による相談窓口の強化、財務上の問題を抱えている事業者への再生計画策定支援 等 69億 (61億)
- 廃業リスクの高い事業者に対するプッシュ型の事業承継診断、経営者の世代交代等をきっかけに経営革新・事業転換を図る中小企業の設備投資等を支援 【補正】50億

(3) 地域中核企業・中小企業の連携支援 162億 (155億)

- 技術力のある中小企業・地域中核企業が行う研究開発の補助、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入補助、地域中核企業に対する専門家からの戦略立案の助言 等 162億 (155億)

(4) 小規模事業者対策、人材確保、金融支援、下請対策

351億 (348億) 【補正】252億

- 小規模事業者に対する事業計画策定等の伴走型支援、無担保無保証での低利融資 92億 (92億)
- 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓、生産性向上等の取組を支援（持続化補助金、展示会出展・商談会開催の支援 等） 【補正】120億
- 中小企業への人材マッチング（女性、高齢者、ミドル人材、外国人等）やその後の定着化に向けた専門家の助言、IoT等を用いた経営課題解決を図る専門家派遣 等 19億 (17億)
- 政策金融・信用保証による金融支援、認定支援機関による経営改善支援 227億 (226億) 【補正】132億
- 下請かけこみ寺の運営など下請事業者の取引条件改善に向けた取組 14億 (14億)

(5) 中堅・中小企業の海外展開/地域へのインバウンド拡大

67億 (73億) 【補正】99億

<海外展開>

- 「新輸出大国プロジェクト」による中堅・中小企業への助言、JFOODOによる農林水産物・食品のPR (JETRO交付金) 239億の内数 (239億の内数) 【補正】40億の内数
- 「ふるさと名物」の展示会出展などの経費補助、海外展開を図る事業者への法規制・輸出手続き等の助言、Webサイトの外国語化やECモール出店の際の商品PR、外国特許出願費用補助 等 43億 (49億) 【補正】40億の内数

<地域へのインバウンド/クールジャパン> 24億 (24億) 【補正】59億の内数

- 商店街の類型に応じた全国のモデルとなる新たな取組への補助 等
- 地域文化資源を活用した商店街の取組やツアー等によるインバウンド観光消費の増進 等
- クールジャパン推進のためインバウンド消費促進に向けた展示会の開催 等
- クリエイターを中心としたコンテンツ海外展開支援

3.資源・エネルギー政策の着実な実施

(1) エネルギー使用の最適化 1,689億(1,637億)【補正】78億

【住宅・工場】646億(716億)【補正】78億

- 省エネ補助金、省エネ診断等による、中小企業等の省エネ投資を喚起するための補助。裾野の広い家庭の省エネを推進するため、住宅のZEH(ゼロエネルギー住宅)を補助。 631億(701億)【補正】78億
- あらゆる電化製品がつながり、エネルギー使用を最適化するスマートホーム実証等 15億(15億)

【モビリティ】378億(341億)

- 自動車の省エネを加速させるため、次世代自動車の導入補助 130億(123億)
- ドローンの活用拡大に向けた安全性評価手法、運航管理システムの確立に向けた技術開発 32億(33億)
- 運輸部門に革命をもたらす後続無人隊列走行、遠隔監視に基づく無人自動走行の実証 35億(26億)
- 蓄電池の可能性を徹底追求する研究開発 47億(35億)等

【ものづくり】305億(236億)

- AIを活用した先端的な機能性材料の開発や生物由来の高機能品の生産技術の開発等

【地域】122億(114億)

- 工場廃熱などを活用した地産地消型の効率的なエネルギーシステムの構築補助 70億(63億)
- 蓄電池・ヒートポンプの活用を通じてエネルギー需給最適化を実現する仮想的な発電所の実証 41億(40億)等

【我が国が誇る省エネ技術の展開などにより海外エネルギー市場を獲得】255億(269億)

- 先端エネルギー技術や質の高いインフラ等の海外展開に向けた調査・実証 183億(196億)
- 自動走行システムの動作要件の標準開発等、省エネ分野等での戦略的な国際標準化 27億(22億)
- 二国間クレジット制度(JCM)を本格運用 18億(24億)等

(2) 低炭素エネルギーの最大限の導入 2,999億(3,032億)【補正】70億

【国民負担を抑制しつつ再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速】

1,187億(1,200億)【補正】70億

- 太陽光等の再エネの導入拡大を目指したコスト低減やメンテナンス効率化、系統制約の克服に向けた研究開発 539億(431億)【補正】43億
- 水素社会実現に向けた水素ステーションの導入補助や新たな水素サプライチェーンの構築実証等 284億(268億)【補正】27億等

【福島復興指針の着実な実施、原子力の社会的信頼の確保、原子力立地地域への支援】

1,812億(1,832億)

- 除染土壌の中間貯蔵施設整備のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金交付 470億(470億)
- 原子力の社会的信頼確保に向けた、原子力のさらなる安全性の向上のための技術開発 145億(145億)
- 原子力立地地域におけるエネルギー構造の高度化、地域の実情に応じた電源地域振興支援等 928億(915億)

【火力発電の低炭素化のための研究開発等を実施】230億(230億)

- 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、1700℃級ガスエンジン技術等の火力発電の高効率化等 131億(132億)
- 二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化に向けた技術開発 99億(99億)

(3) エネルギーセキュリティの強化 2,653億(2,892億)【補正】180億

【国内資源開発】387億(428億)【補正】60億

- 次世代国産資源として有望なメタンハイドレートの商業化に向けた研究開発や探査船更新を含む国内の在来型石油・天然ガス開発の促進。 240億(260億)【補正】60億
- 国内における鉱物資源の確保(日本近海の海底熱水鉱床などの海洋鉱物資源) 93億(113億)等

【危機対応能力の強化】1,631億(1,694億)【補正】120億

- 災害時に地域住民の燃料供給拠点となる住民拠点SS(目標:全国8,000箇所)の整備や災害対応に貢献するSSの生産性向上、製油所の耐震化など、災害対応能力の強化。石油コンビナートの再編による供給構造改善 243億(239億)【補正】120億
- 石油・LPGガス等の備蓄体制強化 1,353億(1,419億)等

【国外の資源権益の獲得を推進】635億(770億)

- JOGMECによる石油・天然ガスの権益確保に向けたリスクマネー供給 414億(551億)
- 戦略的な資源外交の展開 64億(57億)
- エネルギー機器に不可欠な鉱物資源の確保に向けた探査 24億(24億)等

4. 対外経済政策の展開

(1) 自由で公正な包括的成長に向けた取組 93億(92億)

- ERIA(東アジアASEAN経済研究センター)による政策提言 10億(10億)
- 新興国への「質の高いインフラ」輸出のための調査等の実施、新興国の日系企業で働く外国人材育成のための受入れ研修・専門家派遣等 83億(82億)

(2) 国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた取組

- 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた広報活動等 11億(14億)【補正】9億

※中堅・中小企業の海外展開/地域へのインバウンド拡大【前掲】

5. 産業安全保障の強化

(1) 機微技術管理に係る対応強化 7億(4億)

- アドバイザー派遣による大学等での機微技術の管理体制強化への助言、技術情報の流出対策に取り組んでいる企業の認証制度の構築、リバー・エンジニアリング対策調査等 7億(4億)

(2) 産業保安等に向けた取組 38億(29億)【補正】68億

- 休廃止鉱山の鉱害防止対策、高圧ガス設備の耐震補強 37億(29億)【補正】1億
- 中小企業のBCP策定を促すための専門家派遣等 0.2億(新規)【補正】7億
- 産総研の研究施設の改修を通じた最先端の研究施設の整備等【補正】60億

福島をはじめとする被災地の復興加速

★印は平成28年度第2次補正予算額

◆印は基金への積み増し分(38億)を除いた額

(1) 廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施【補正】176億(161億)

- 燃料デブリの取り出し、原子炉内部調査など技術的難易度の高い研究開発への補助【補正】176億(161億★)

(2) 原子力災害からの本格復興に向けた取組 643億(603億)

【一部復興計上】

- 被災事業者等のなりわい再建(人材・販路等)、交流人口増に向けた魅力発信等 18億(16億◆)
- 福島イノベーション・コースト構想の拠点施設運営やプロジェクト創出の補助等 130億(96億)
- 浪江での再エネ由来水素の製造・輸送・貯蔵技術の実証、阿武隈山地や県沿岸部の送電網増強による再エネ導入拡大、南相馬等の「スマートフィールド」における世界最先端のドローン実証 415億(307億)【補正】27億
- 避難指示区域等で工場等の新増設を行う企業等に対する補助 80億(185億)

(3) 東日本大震災/熊本地震からの復興に向けた取組

231億(301億)【復興計上】【補正】47億

- グループ補助金(東北向け)による施設復旧支援、被災事業者の資金繰り支援等 231億(301億)
- グループ補助金(熊本向け)による施設復旧支援【補正】47億

資源・エネルギー政策の基本的方向性

【30年度当初予算案(+29年度補正予算案額) ← 29年度当初予算】(単位:億円)

■エネルギー政策に奇策なし。引き続き一丁目一番地の福島の復興を着実に進めるとともに、エネルギー利用の低炭素化、エネルギーセキュリティの強化に取り組む。
【平成30年度予算案額:7,798億(+平成29年度補正予算案額:328億) ← 平成29年度予算額:8,074億】

I. 福島の復興加速

【415(+203)←307】

(1) 廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施

- ①燃料デブリの取り出し (+176)←(+161)
②原子炉内部調査
など技術的難易度の高い研究開発への補助

(2) 福島を再エネや最先端のエネルギー利用の先駆けの地とし、復興を加速(福島新エネ社会構想等)

- ①再エネ由来水素の製造・輸送・貯蔵技術の実証
②阿武隈山地や県沿岸部における送電網を増強し、再生可能エネルギーの導入拡大
③南相馬・浪江の味' ッドテストフィールド'にて、米国や欧州等と連携した世界最先端のドローン実証

【415(+27)←307】

(その他復興特会の事業)

「福島イノベーション・コースト構想」の具体プロジェクトの推進

II. エネルギー利用の低炭素化

【5,173(+148)←5,167】

(i) エネルギー使用の最適化

【1,689(+78)←1,637】

○AI・IoTで「つながる」ことでエネルギー使用の最適化を実現

【住宅・工場】

【646(+78)←716】

- ①省エネ補助金、省エネ診断等による、中小企業等の省エネ投資を喚起するための補助
②裾野の広い家庭の省エネを推進するため、住宅のZEH-I化(ZEH)を補助
③あらゆる電化製品がつながり、エネルギー使用を最適化するスマートホーム実証

【モビリティ】

【378←341】

- ①自動車の省エネを加速させるため、次世代自動車の導入補助
②運輸部門に革命をもたらす後継無人隊列走行や遠隔監視に基づく無人自動走行の実証
③全固体電池など蓄電池の可能性を徹底追求する研究開発

【ものづくり】

【305←236】

- 「AI・IoT×ものづくり=超効率・世界最先端の製造業」実現に向けた研究開発
例. AIを活用した先端的な機能性材料の開発や生物由来の高機能品の生産技術の開発

【地域】

【122←114】

- ①工場廃熱などを活用した地産地消型の効率的なIHP-システムの構築補助
②蓄電池・ヒートポンプの活用を通じて、IHP-需給の最適化を実現する仮想的な発電所の実証

(ii) 低炭素エネルギーの最大限の導入

【2,999(+70)←3,032】

(1) 国民負担を抑制しつつ、再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速

【1,187(+70)←1,200】

- ①太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力の導入拡大を目指した、コスト低減やメンテナンス効率化、系統制約の克服に向けた研究開発
【539(+43)←431】
②水素社会実現に向けた、燃料電池自動車・水素ステーションや家庭用燃料電池の導入補助、新たな水素サプライチェーン構築実証
【284(+27)←268】

FIT制度による再エネ導入支援
(H29FY賦課金:2.1兆円)

(2) 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」の着実な実施、原子力の社会的信頼の確保、原子力立地地域への支援

【1,812←1832】

- ①福島復興基本指針を着実に実施(除染土壌の中間貯蔵施設整備のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金交付)
【470←470】
②原子力の社会的信頼確保に向けた、原子力のさらなる安全性の向上のための技術開発
【145←145】
③原子力立地地域におけるエネルギー構造の高度化、地域の実情に応じた電源地域振興支援等
【928←915】

海外展開

【485←499】

○我が国が誇る省エネ技術の展開などにより海外エネルギー市場を獲得

【255←269】

- ①先端エネルギー技術や質の高いエネルギーインフラ等の海外展開に向けた調査・実証
【183←196】
②自動走行システムの動作要件の標準開発等、省エネ分野等での戦略的な国際標準化
【27←22】
③二国間クレジット制度(JCM)を本格運用
【18←24】

○火力発電の低炭素化のための研究開発等を実施(まずは国内での技術確立を目指す) 【230←230】

- ①石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、1700℃級ガスタービン技術等の火力発電の効率化技術開発等
【131←132】
②二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化に向けた技術開発
【99←99】

III. エネルギーセキュリティの強化

【2,653(+180)←2,892】

(i) 国内資源開発

【387(+60)←428】

○メタンハイドレート・海底熱水鉱床などの国内資源開発を推進

- ①次世代国産資源として有望なメタンハイドレートの商業化に向けた研究開発や探査船更新を含む国内の在来型石油・天然ガス開発の促進
【240(+60)←260】
②国内における鉱物資源の確保(日本近海の海底熱水鉱床などの海洋鉱物資源)
【93←113】

(ii) 危機対応能力の強化

【1,631(+120)←1,694】

○災害時・有事におけるエネルギー供給網の危機対応力の強化、供給構造の改善

- ①災害時に地域住民の燃料供給拠点となる住民拠点SS(目標:全国8000箇所)の整備や災害対応に貢献するSSの生産性向上など災害対応能力の強化
【108(+60)←99】
②石油コンビナートの再編による供給構造改善及び製油所等の強靱化
【135(+60)←140】
③石油・LPガス等の備蓄体制強化
【1,353←1,419】

海外展開

【635←770】

○国外の資源権益の獲得を推進

【414←551】

- ①JOGMECによる石油・天然ガスの権益確保に向けたリスクマネー供給

【64←57】

- ②戦略的な資源外交の展開

【24←24】

- ③エネルギー機器に不可欠な鉱物資源の確保に向けた探査

● 平成30年度中小企業・小規模事業者政策の重点項目

平成30年度 当初予算案（中小企業対策費）：1,771億円（うち、経済産業省計上 1,110億円）

平成29年度 補正予算案（中小企業対策費）：2,040億円

※ 経済産業省関連（財務省計上57億円を含む。）

1. 「生産性革命」と「人づくり革命」の推進

（1）中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上 162億円（155億円）【補正】1,514億円

○ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【1,000億円】＜29補正＞

・中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の支援を行う。なお、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援する。

○サービス等生産性向上IT導入支援事業費【500億円】＜29補正＞

・中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上（売上向上）に資するITの導入支援を行う。

○地域中核企業・中小企業等連携支援事業【162億円（155億円）】＜30当初＞

・技術力のある中小企業・地域中核企業が研究開発の補助、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入補助 等

○中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業【4億円】＜29補正＞

・受注から入金までの決済業務等についてITを用いて効率化するシステム（EDI）の実証を行い、全国の中小企業者に普及するための体制を整備する。

○地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業【10億円】＜29補正＞

・中小企業の共同利用が見込まれる先端設備（IoT等）の公設試等への導入を支援する。

（2）事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

69億円（61億円）【補正】50億円

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【69億円（61億円）】（うち事業引継ぎ関連）【21億円】＜30当初＞

・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチングについてのワンストップ支援等、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングを行う。また、財務上の問題を抱えている事業者への再生計画策定支援を行う。

○事業承継・世代交代集中支援事業【50億円】＜29補正＞

・休業リスクの高い事業者に対するプッシュ型の支援により経営者に事業承継への取組を働きかけるとともに、事業承継やM&Aを通じた事業引継ぎをきっかけとして、経営革新や事業転換に取り組む中小企業の設備投資等を支援する。

（3）人材不足への対応

69億円（68億円）【補正】25億円

○中小企業・小規模事業者人材対策事業【19億円（17億円）】＜30当初＞

・中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、地域内外からの発掘・確保・定着を一括支援する。「人手不足対応ガイドライン」の普及や、中核人材等の確保に向け多様な雇用形態の導入促進等に取り組む。

○学びと社会の連携促進事業【25億円】＜29補正＞

・EdTechを活用した先進教育事例の実証。女性のリカレント教育プログラムの開発。起業家教育プログラムの普及。就職氷河期世代を含む社会人に対し、中小企業大学校のノウハウを活用して社会人基礎力やIT等専門分野に係る研修等を実施する。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【50億円（51億円）】＜30当初＞

・「よろず支援拠点」を活用し、中小企業が抱える経営課題に対応するワンストップ相談対応を行う。あわせて、高度な課題に対応する専門家の派遣や、経営者保証ガイドライン等の周知・普及を行う。

（4）小規模事業者対策、海外展開・地域へのインバウンド拡大、金融支援

○小規模事業者対策推進事業【49億円（49億円）】＜30当初＞

○小規模事業者経営改善資金融資事業【43億円（43億円）】＜30当初＞

○ふるさと名物応援事業【10億円（14億円）】＜30当初＞

○地域・まちなか商業活性化支援事業、インバウンド型クールジャパン推進事業【16億円（18億円）】＜30当初＞【59億円の内数】＜29補正＞

○小規模事業者支援パッケージ事業【120億円】＜29補正＞

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【20億円（24億円）】＜30当初＞

○グローバル企業展開・イノベーション促進事業【40億円の内数】＜29補正＞

○認定支援機関による経営改善支援【30億円】＜29補正＞

○非上場株式等についての相続税・贈与税の納税 猶予制度の見直し【拡充】

・円滑な世代交代を推進するため事業承継税制を10年限定で抜本拡充する。

①対象株式等の上限を撤廃し、カバー率を100%に引き上げ、②雇用要件を抜本的見直し、未達成の場合でも猶予継続可能、

③複数株主から複数後継者（最大3人）へ対象者を拡大、④売却・廃業時の減免制度の創設。

○生産性革命のための固定資産税の減免措置の創設【新規】

・生産性の向上に取り組む中小企業を強力に支援するため、新規の設備投資に係る固定資産税を従来にない「3年間ゼロ」にできる制度を創設する。

○中小企業・小規模事業者の事業再編等に係る税負担の軽減措置の創設【新規】

・地域の雇用・経済に不可欠な中小企業・小規模事業者の経営資源が、経営者の高齢化や後継者不在で失われぬよう、中小企業・小規模事業者のM&A（親族外承継）の際に発生する登録免許税・不動産取得税の軽減措置を創設し、中小企業・小規模事業者の再編・統合を後押しする。

○所得拡大促進税制【延長・拡充】

・中小企業の賃上げを強力に支援するため、従来の制度から支援を深掘りする（給与増加額の10%→15%を税額控除）。思い切った賃上げ（2.5%以上）や人材投資等に取り組む中小企業には、更に大胆な支援を行う（2.2%→2.5%を税額控除）。

2. 安定した事業環境の整備、活力ある担い手の拡大

・中小企業取引対策事業【14億円（14億円）】＜30当初＞

・消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【27億円（29億円）】＜30当初＞

・政策金融・信用保証による金融支援【227億円（226億円）】＜30当初＞【102億円※】＜29補正＞

・中小企業連携組織対策推進事業【7億円（7億円）】＜30当初＞

※財務省計上57億円を含む。

・地域創業活性化支援事業【6億円（新規）】＜30当初＞

・中小企業基盤整備機構運営費交付金【180億円（179億円）】＜30当初＞

・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例措置【延長】

・交際費課税の特例措置（中小法人における損金算入の特例）【延長】

3. 災害からの復旧・復興、中小企業の災害対応力の強化

・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）

○東日本大震災 150億円＜30当初＞ ○熊本地震 47億円＜29補正＞

・東日本大震災の被災地向け資金繰り支援等【72億円】＜30当初＞

・中小企業BCP策定支援事業【7億円】＜29補正＞

・被災代替資産等の特別償却・災害時における事業承継税制の雇用要件の緩和等 ※恒久措置

2.地域で活用できる予算（抜粋）

（平成30年度予算案、平成29年度補正予算）

省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業

平成29年度補正予算案額 **78.0億円**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等における省エネの推進は、エネルギーコストの低減による利益増大やエネルギーコストの急騰による経営リスクが軽減されるなど、中小企業等の経営体質が強化され、生産性向上に直結します。
- そのため、本事業においては、エネルギー使用量の計測・制御等の機能を有する、省エネ性能の高い設備の導入による、生産性の向上に資する省エネ取組を支援します。また、設備の入替効果のみならず、設備の運用改善による省エネポテンシャルの深掘りの効果を追求します。
- 具体的には、導入した設備のエネルギー使用状況を見える化し、省エネ設備導入後における適切な運用管理や気づきを促します。また、本事業により省エネ設備等を導入した事業者に対し、省エネを推進する専門家を派遣し、エネルギー使用実態の調査・分析を行うことで、省エネ設備等の運用改善によるエネルギーの効率的利用を促します。

成果目標

- 本事業によって、省エネ性能の高い設備の導入を支援するとともに、その後の運用改善による、更なる省エネポテンシャルの深掘り効果を追求し、エネルギーコストの低減を図り、中小企業等の経営体質を強化し、生産性の向上を図ります。

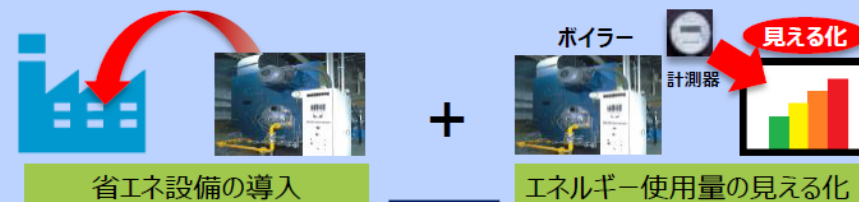
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ設備・エネルギー見える化設備の導入

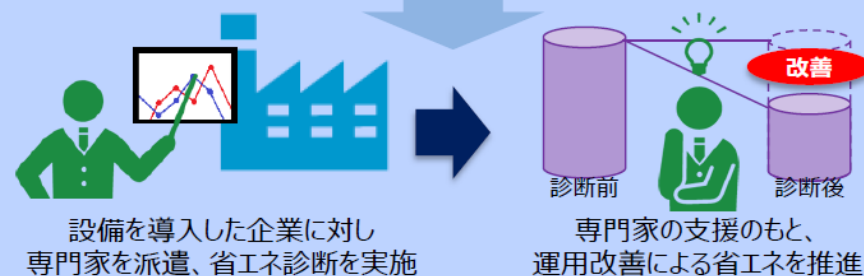
- エネルギー使用量の計測・制御等の機能を有する省エネ性能の高い設備等の導入を支援



省エネの推進により、中小企業等の経営体質の強化、生産性向上を図る

専門家診断によるエネルギー効率的利用の促進（省エネの深掘り）

- 省エネに関する情報不足や人材不足により、省エネに取り組むことが出来ない中小企業等が多く存在
- そのような事業者には専門家を派遣し、省エネ設備等の運用改善によるエネルギーの効率的利用を促進



省エネ設備の導入に加え、専門家の支援により省エネの更なる深掘りを図る

AIシステム共同開発支援事業費

平成29年度補正予算案額 **24.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 第四次産業革命下のグローバルビジネスで勝つには、先端的ソリューションを有するAIベンチャーと、「自動走行・モビリティサービス」「ものづくり・ロボティクス」等のConnected Industries重点取組分野における大手・中堅企業とのデータ連携・共同事業が重要です。
- しかし、AIベンチャーと大手・中堅企業との共同事業は「具体的なテーマが絞り込めない」「技術力やビジネスモデルの評価ができない」「過度な作り込みで、労働集約化・下請け化する」「検討に時間がかかりすぎる」等の課題があります。
- このため、ベンチャー側に主導権が渡る仕組み等の工夫により、適切な協業関係の構築を支援する必要があります。
- 本事業では、AIベンチャーの潜在力が十分に発揮できる形で、グローバル展開を見据えたデータ連携・共同事業を加速するため、コンセプト検証から本格導入までの共同事業を支援します。

成果目標

- Connected Industries重点取組分野でのベンチャーと大手・中堅企業との連携を本事業で15件創出を目指します。

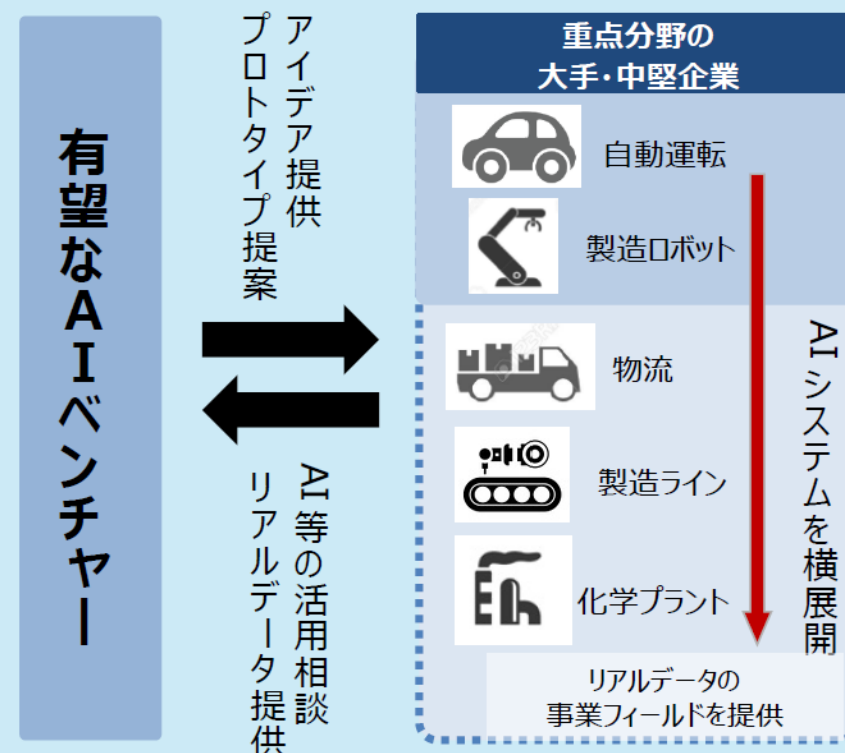
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

AIシステム共同開発支援事業

- Connected Industries重点取組分野におけるAIベンチャーと大手・中堅企業の共同開発を支援。
- 工場における異常検知、化学製品のプロセス制御、製造ラインの効率化、物流のピッキングなどの支援分野を想定。
- 対象範囲はコンセプト検証、実証導入、本格導入の範囲。



グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費

経済産業政策局 新規産業室 等
03-3501-1569

平成29年度補正予算案額 **36.3億円**

事業の内容

事業目的・概要

- イノベーションの担い手であるベンチャー企業を取り巻く世界の環境変化は加速しており、これまで数多くのベンチャー企業を生み出し続けているシリコンバレーのみならず、「フレンチ・テック」を大々的に推進するフランスや、「中東のシリコンバレー」と呼ばれ海外からの投資が8割を占めるイノベーション拠点を運営するイスラエル等、ベンチャー・エコシステム間の競争が激しさを増している状況です。
- 本事業では、第4次産業革命の下で、我が国が国際競争力を高めていくため、我が国のベンチャー・エコシステム（グローバルにインパクトを生み出す起業家やベンチャー企業、イノベーション企業が自律的・連続的に生み出される仕組み）を強化します。
- また、ハードウェア（HW）の設計・試作に必要な設備を有する工場等とスタートアップの間に立って、量産化設計・試作に必要な設備、ノウハウ、資金提供も含め、我が国のベンチャー・エコシステム高度化に必要な、複雑な工程をマネジメントする機能を整備します。
- 有望海外ベンチャー企業等に関する情報収集を行うとともに、海外ベンチャー企業等が求めるマーケット情報、ビジネスプランの提案等の機能を強化することが必要です。

成果目標

- （1）支援企業のうち、10年以内にEXITする企業を5割創出を目指します。
- （2）量産化を見据えた設計・試作に係る機能を有する工場等を本事業で5件創出を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国	委託	民間企業等
国	補助 (10/10)	独立行政法人 情報処理推進機構
国	補助 (10/10)	民間企業等
国	交付金	独立行政法人 日本貿易振興機構
		民間企業等 補助 (1/2)

事業イメージ

（1）Startup セレクション

- 官民のベンチャー支援機関が行う支援プログラムやピッチイベント等の受賞者等を一定の基準に基づきセレクト、「Startup JAPAN」（仮称）としてブランディングし、集中支援を行うとともに、海外向けの情報発信ツールを活用して我が国ベンチャーを国内外にPRします。

（2）IT人材連携促進事業

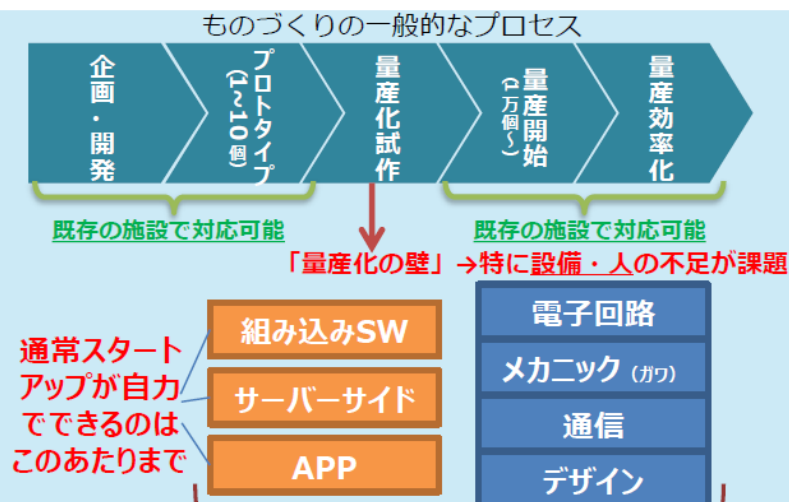
- ピッチ・マッチングイベント等を通じて、IT人材の人的ネットワークの形成・強化を図り、早期の起業・事業化に向けた人材の連携・チーム化を促進します。

（3）Startup ファクトリー

- HWの①プロトタイプ製作②量産化設計・試作③工場ネットワーク④アクセラレーションのための支援機能（設備、人的サポート）を有する者を支援します。

（4）Startup ゲートウェイ

- 現地での情報収集及び対日進出相談窓口となる専門家を配置するとともに、ニーズに応じた日本の産業動向や対日投資に係る制度情報、市場分析、ビジネスプラン提案資料を作成します。



ハードウェアの量産化設計・試作を行うために必要な機能群

小規模事業者支援パッケージ事業

平成29年度補正予算案額 **120.0億円**

事業の内容

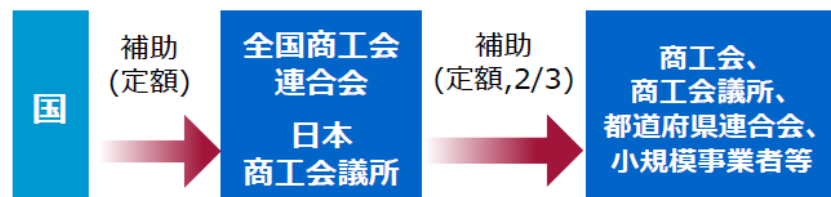
事業目的・概要

- 小規模事業者は、事業者数で9割を占め、地元からの雇用者比率も高く、その持続的発展が地域経済にとって極めて重要です。
- 一方、小規模事業者は、人口減少やグローバル化など、地域経済の構造変化の影響を大きく受けており、既存の顧客・商圈を超えた販路開拓や生産性向上に向けた取組を通じ、「生産性革命」を実現するとともに、足下で喫緊の課題となっている事業承継、働き方改革・人材不足などへの対応を図ることが必要です。
- そのため、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援します。特に、事業承継の円滑化に資する取組の一層の重点化を図ります。
- また、展示会・商談会の開催や販売拠点の設置などにより小規模事業者単独では難しい広域での販路開拓を支援します。

成果目標

- 小規模事業者持続化補助金等により約20,000者の販路開拓及び生産性向上を支援し、販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が将来の事業承継も見据え、ビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援します。

賃上げ等の従業員の処遇改善を実施する事業者について補助上限額を増額するとともに、事業承継に向けた取組、生産性向上に向けた取組を実施する事業者を重点的に支援します。

<小規模事業者持続化補助金>

補助率：2/3

補助上限額：50万円

100万円

（賃上げ、海外展開、買物弱者対策等）

500万円（将来の事業承継を見据えた共同設備投資等）

等

2. 広域型販路開拓環境整備事業

商工会・商工会議所をはじめとする中小企業・小規模事業者団体が、ブランドの磨き上げ、展示会・商談会の開催、都市部での販売拠点（アンテナショップ）の設置、インターネット通販サイトなどの環境を提供していくことを支援、

小規模事業者等が取り扱う商品・サービスのブランディング、認知度向上、テストマーケティングの実施、消費者と接する機会の創出を目指します。

サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
 - ① 簡易税務・会計処理
 - ② POSマーケティング
 - ③ 簡易決済
 - ④ 在庫・仕入れ管理
 - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
 (参考) ITの利用イメージ
 
- 導入支援にあたっては、
 - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
 - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
 - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
 - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
 - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

平成29年度補正予算案額 **1000.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。
- 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担減免のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的サービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



事業イメージ

1. 企業間データ活用型（補助上限額：1,000万円/者※、補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】A社	1000万円	
B社	1000万円	
C社	1000万円	
		+ 200万円×3 = 600万円
		（連携体内で配分可能）

2. 一般型（補助上限額：1,000万円、補助率1/2）※

中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

※ 平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく先端設備等導入計画（仮称）の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3

3. 小規模型（補助上限額：500万円、補助率：小規模事業者2/3、その他1/2）

小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

● 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ（1～3共通）

生産性向上に向けた経営力強化・設備投資支援

平成29年度補正予算案額 **50.0億円** <うち財務省計上5.0億円>

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等経営強化法の認定を受けた中小企業者が、認定計画に基づいて、付加価値向上や生産の効率化といった経営力強化のために行う設備投資に対して、引き続き、日本政策金融公庫による低利融資を行います。

成果目標

- 中小企業者が経営力強化に取り組む際に必要となる長期の設備資金を円滑に供給することにより、中小企業者の経営力強化や生産性向上の取組を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

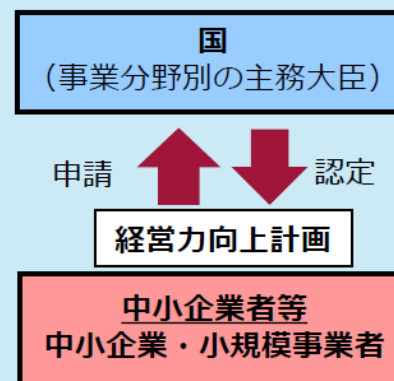
- 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けた事業者が行う設備投資資金の借入れについて、日本政策金融公庫の貸出利率を0.9%引き下げます。



事業イメージ



経営力向上計画の認定スキーム



融資制度概要

<貸付対象>
中小企業等経営強化法に基づき、
経営力向上計画の認定を受けた方

<利率>
設備資金について
基準利率から0.9%引下げ

基準利率（平成29年11月現在）
中小企業事業1.16%
国民生活事業1.76%

グローバル企業展開・イノベーション促進事業

平成29年度補正予算案額 **40.1億円**

通商政策局 総務課 03-3501-1654
貿易経済協力局 貿易振興課 03-3501-6759
貿易経済協力局 投資促進課 03-3501-1662
商務・サービスG クールジャパン政策課 03-3501-1750
中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767

事業の内容

事業目的・概要

TPPや日EU・EPAの発効を見据え、国内外にネットワーク(国内45箇所・海外74箇所の事務所等)を有する(独)日本貿易振興機構(JETRO)や、中小企業の経営支援能力の高い(独)中小企業基盤整備機構を最大限活用し、下記の政策課題に対応します。

- **グローバル展開推進による「新輸出大国」実現**に向け、中堅・中小企業等の新市場開拓、農林水産物・食品輸出、コンテンツの積極的な海外展開の取り組みを支援します。
- **国内産業競争力強化**に向け、先進的なビジネスモデルや技術を有する海外企業等を呼び込むために情報発信等を積極的に実施し、第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、AI等)に向けたイノベーション促進に取り組みます。

成果目標

「総合的なTPP等関連政策大綱」に記載された目標の達成を目指します。

- 2020年度までに中堅・中小企業等の輸出額2倍(2010年度比)
 - ーセミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度60%以上
 - ー総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率60%以上
- 2020年度までに500億円の放送コンテンツ関連海外売上高
- 2019年度までに農林水産物・食品の輸出額1兆円
- 革新的な技術の開発やイノベーションを生み出す環境の整備
- 2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円(2012年末17.8兆円)に倍増

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 中堅・中小企業等の新市場開拓支援

- 商工会議所、商工会、地方自治体等の国内支援機関が参画する「新輸出大国コンソーシアム」や、海外現地の大使館、金融機関等支援機関が参画する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を強化するなど、きめ細やかな支援体制を構築します。
- ガイドライン、説明会、ポータルサイト等による情報提供・マッチング、国際機関を通じたビジネス環境整備とあわせ、EU市場開拓を図る企業に対し、計画策定から新商品開発、展示会出展、商談会、テストマーケティングまで一貫して支援します。

(2) コンテンツの輸出促進

- 海外インフルエンサー等を活用したプロモーション、販路開拓支援等により、観光資源や文化芸術資源等クールジャパン資源の海外展開を支援します。

(3) 農林水産物・食品輸出の戦略的推進

- 「日本食品海外プロモーションセンター」(JFOODO)の海外人員の拡充など、農林水産物・食品のグローバル市場開拓に向けた支援を実施します。

(4) グローバルな企業間連携の推進

- IoT/サイバーセキュリティ分野を中心とした先進的なビジネスモデルや技術を有する欧州企業等とのネットワーク構築支援を実施します。

(5) 対内投資活性化の促進

- 地域も含めた日本市場の魅力や生活環境等の発信等によって、先進的なビジネスモデル等を有する欧州企業等の日本への呼び込みを積極的に実施します。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進 事業費補助金 平成30年度予算案額 70.0億円（63.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
①新エネルギーシステム課
03-3580-2492
②新エネルギー課
03-3501-4031

事業の内容

事業目的・概要

- 従来の大規模集中電源に依存した硬直的なエネルギー供給システムを脱却するとともに、急速に普及する再生可能エネルギーをはじめとした分散型エネルギーを安定的かつ有効に活用していくため、地域に存在する分散型エネルギーを地域内で効率的に活用する「エネルギーの地産地消」が注目を集めています。
- エネルギーの地産地消を進める上では、エネルギー設備の導入等に要する初期費用に対し、十分なエネルギーコストの削減を確保できる効率的な設備形成が求められます。こうした効率的な設備形成を行うためには、地域のエネルギー需給の特性に応じて設備導入やシステム構築を進めることが重要です。
- そこで、本事業では、地域の実情に応じ、①先導的な地産地消型エネルギーシステムを構築する事業、②木質バイオマスや地中熱等を利用した再生可能エネルギー熱利用設備を導入する事業等に対して支援を行うことで、エネルギーの地産地消を促進します。

成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業を通じて、省エネ効果20%以上の達成等を可能とする先導的な地産地消型のエネルギーシステムの構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

① 分散型エネルギーシステム構築支援事業

- 民間事業者等による先導的な地産地消型のエネルギーシステムの構築に対し、補助を行います。

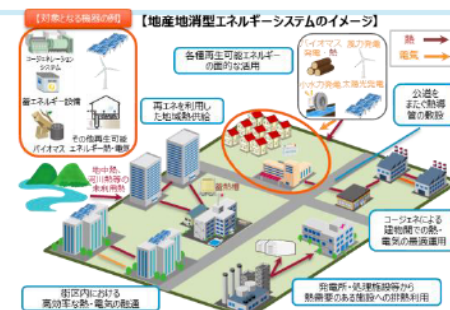
①事業化に向けた計画策定に対する支援【補助率3/4以内】

事業化可能性調査やマスタープランの策定を支援

②エネルギーシステムの構築に関する支援【補助率2/3, 1/2, 1/3以内】

エネルギー設備をエネルギー管理システムを用いて制御し、エネルギーを面的に利用する地産地消型エネルギーシステムの構築を支援

※「固定価格買取制度」で設備認定を受けない設備が補助対象



② 再生可能エネルギー熱事業者支援事業

- 民間事業者による再生可能エネルギー熱利用設備導入に対して補助を行います。【補助率1/3以内】

※地方公共団体から指定・認定を受けて実施する先導的な事業については、2/3以内を補助する場合があります。



バイオマス熱利用



地中熱利用



太陽熱利用

【再生可能エネルギー熱利用設備の内訳】 太陽熱利用、温度差エネルギー利用、雪氷熱利用、地中熱利用、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造

※地方公共団体等への補助・民間事業者への発電設備の補助は、環境省が実施。

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等 導入支援事業費補助金 平成30年度予算案額 76.5億円（93.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の燃料電池分野における高い技術力を活かし、家庭等における省エネを促進するため、世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池（「エネファーム」）及び、平成29年度に市場投入された業務・産業用燃料電池の普及拡大を目指し、導入費用の一部を補助します。

成果目標

- エネファームについては、平成32年（2020年）までに140万台の普及目標を達成すべく、エンドユーザー負担額を固体高分子形燃料電池（PEFC）については平成31年に80万円、固体酸化物形燃料電池（SOFC）については平成33年に100万円まで低減させることを目指します。
- 業務・産業用燃料電池については、平成34年までに1kWあたりのシステム価格を50万円まで低減させることを目指します。

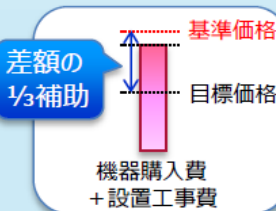
条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 対象者
 - エネファームまたは業務・産業用燃料電池を設置する者等

補助額

- エネファーム（定額）
 - 機器購入費＋設置工事費の基準価格※と目標価格※との差額の約1/3補助
（事業年度の基準価格は上回るものの一定の価格低減を達成したものについては約1/6補助）
※いずれも国が設定
- 業務・産業用（補助率：1/3以内）

<エネファームの補助イメージ>



補助

補助（定額、1/3）

国

民間団体等

設置者

事業イメージ

エネファーム （戸建住宅用）



エネファーム （集合住宅用）



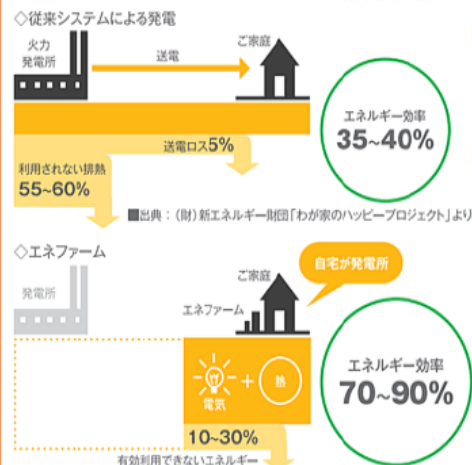
業務・産業用 燃料電池



【出典】アイシン精機
東京ガス
京セラ

燃料電池のエネルギー効率

●従来システムとエネファームの一次エネルギー利用効率比較



- 燃料電池は化学反応により直接電気と熱を発生させるため高効率。
- また、分散型電源のため送電ロスが少なく、電気に加えて熱を有効に利用するため、総合エネルギー効率が非常に高い。

省エネルギー

CO₂削減

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

平成30年度予算案額 **600.4億円（672.6億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

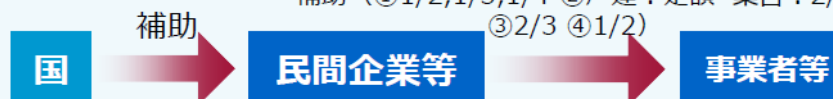
- 省エネルギー設備への入替支援**
工場等における省エネ設備への入替促進のため、対象設備を限定しない「工場・事業場単位」（複数事業者が連携する設備入替も含む）、申請手続きが簡易な「設備単位」での支援を行います。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の導入・実証支援**
ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーにより建築されるZEH+（現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEH）の導入や集合住宅におけるZEHの実証等を支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援**
ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成、ZEBを推進する設計事務所や建築業者、オーナーの発掘・育成等を目的に、ZEBの構成要素となる高断熱建材・設備機器等を用いた実証を支援します。
- 次世代省エネ建材の導入支援**
既存住宅の断熱・省エネ性能の向上を図るため、工期短縮可能な高性能断熱建材や蓄熱、調湿等の付加価値を有する省エネ建材の導入を支援します。

成果目標

- 平成42年省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。
- 平成32年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

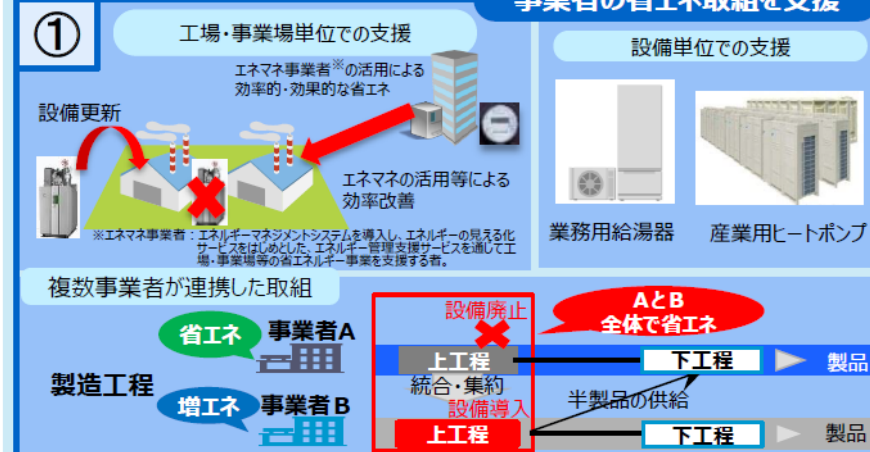
条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（①1/2, 1/3, 1/4 ②戸建：定額 集合：2/3 ③2/3 ④1/2）



事業イメージ

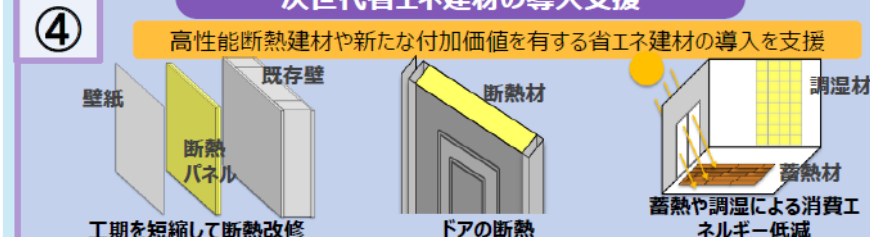
事業者の省エネ取組を支援



ZEH/ZEBとは



次世代省エネ建材の導入支援



中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金

平成30年度予算案額 **12.0億円（10.0億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネルギー診断や省エネ相談地域プラットフォームの構築など、中小企業等の省エネを推進するためのきめ細かな支援を行います。

①省エネ診断事業

中小企業等に対し省エネポテンシャルの診断を無料で実施します。

②省エネ相談地域プラットフォーム事業

地域の専門家らが連携した省エネ相談拠点を全国に設置し、中小企業等による省エネ取組をきめ細かく支援します。

③地域の省エネ推進情報提供事業

省エネ取組の支援窓口をポータルサイト「全国省エネ推進ネットワーク」に公開し、省エネに関する有益な情報を発信します。

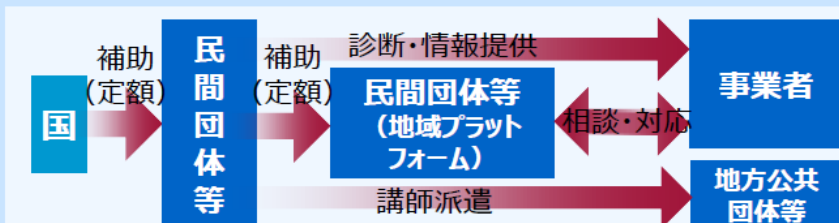
④情報提供・講師派遣事業

地方公共団体等の省エネセミナーに無料で講師を派遣します。また、省エネ診断事例集や省エネ手法の冊子などを情報提供します。

成果目標

- 省エネ診断等による徹底的なエネルギー管理の実施により、平成42年度の省エネ効果235.3万kLを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①省エネ診断

(省エネ診断の例)

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等



②省エネ相談地域プラットフォーム

- 省エネ支援事業者が地域の専門家（商工会議所や自治体、コンサル及び金融機関等）と協力して作る「省エネ支援の連携体」
- エネルギー使用状況の把握から省エネ計画の策定・実施・見直しまで、一貫して中小企業の取組をきめ細かに支援



③地域の省エネ情報提供

- 省エネ相談地域プラットフォームや自治体、金融機関等を省エネ支援を行う窓口として登録。
- 省エネに関する情報を発信。



(ポータルサイト)

④情報提供・講師派遣



(パンフレット)

海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業

平成30年度予算案額 9.0億円（新規）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
03-3501-4031

事業の内容

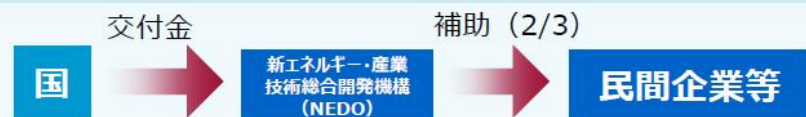
事業目的・概要

- 四方を海に囲まれた我が国は、地域や海域特性により「波力、海流、潮流、海洋温度差」などの海洋エネルギーの大きなポテンシャルを有しており、海洋エネルギーによる発電技術は、地域分散型の電源としての役割を担うものと期待されています。
- 海洋エネルギーによる発電技術については、我が国のみならず欧米諸国で商用化に向けた研究開発や実証研究が進められています。
- 本事業では、海洋エネルギー発電について、早期実用化を目指すことが可能な技術を選定し、海洋エネルギー発電システムの長期実証研究を実施します。

成果目標

- 平成30年度から平成32年度までの3年間の事業であり、平成29年度まで実施してきた海洋エネルギー発電に係る実証研究や要素技術の研究開発の成果を踏まえて、海洋エネルギー発電システムを実用化する技術を確立し、将来的には国内外への導入普及と新産業の創出を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

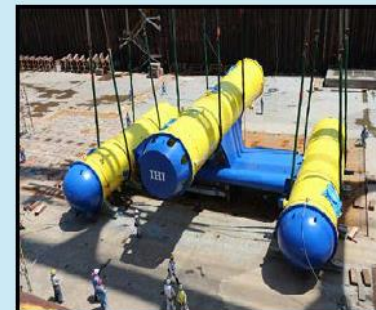
海洋エネルギー発電システムの長期実証研究

- 海洋エネルギー発電システムのうち早期実用化が可能なものを選定した上で、発電特性や経済性等を検証するため、実海域での1年を通じた実証研究を実施します。（補助率2/3）

＜平成29年度までに実施した技術の例＞



機械式波力発電
（提供：三井造船）



水中浮遊式海流発電
（提供：IHI）



空気タービン式波力発電
（提供：エム・エムブリッジ）



海洋温度差発電
（提供：佐賀大学）

水力発電の導入促進のための事業費補助金

平成30年度予算案額 **21.0億円（21.0億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
03-3501-4031

事業の内容

事業目的・概要

- 水力発電は、事業の開始前に河川流況の長期にわたる調査が必要であり、開発初期における事業者の大きな負担となっているとともに、開発にあたっては、地域の理解を得ることが不可欠です。そのため、流量調査等を支援するとともに、地域住民等の水力発電への理解促進を図ります。
- また、既存の水力発電所は、運転開始から40年を超えるものが全体の約半数を占めています。このため、既存発電所について、水力発電の出力及び電力量の増加を促進するため最新技術を用いた設備への更新や改造等を支援するとともに、更なる高効率化やコスト低減を促進するための技術実証を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、ベースロード電源である水力発電について、平成32年までに10万kWの事業化を推進します。また、既存発電所出力の15万kWの増加を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助
(定額)

補助
(2/3, 1/2, 1/3, 定額)

国

民間団体等

民間事業者・
地方公共団体等

事業イメージ

①水力発電事業性評価等支援事業

事業化に必要な流量調査、測量等の実施および地方公共団体による地域の有望地点の調査、公表等を支援します。あわせて水力発電の技術者育成、技術情報の収集を実施します。（補助率：1/2（地方公共団体は定額）、委託）



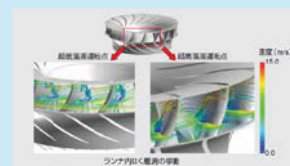
流量調査・測量作業

②地域理解促進等関連事業

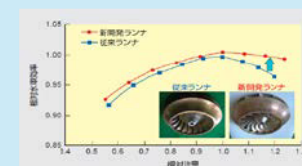
開発阻害要因の克服を図るため、地域住民等の水力発電への理解を促進する事業を補助します。（補助率：定額）

③水力発電設備更新等事業

既設設備の増出力又は増電力量の可能性調査と更新工事等を支援します。（補助率：2/3（調査）、1/3（工事等））



最新解析技術等による評価



解析結果等に基づく効率向上

④水力発電実証モデル事業

水力発電の高効率化やコスト低減に資する発電設備の製作、実証を支援します。（補助率：2/3）

低落差でも安定して
発電可能な水車の開発事例



地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを 確立するための実証事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
03-3501-4031

平成30年度予算案額 **23.0億円（19.7億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- バイオマスエネルギー導入にあたって必要な、経済的に自立したエネルギー利用システムに関して、以下のように、導入要件・技術指針と具体的な事業モデルを明確化します。
- ① バイオマスの種類毎（未利用木材、畜産廃棄物、都市ごみ等）に経済的に自立可能な要件及び要素技術を洗い直し、導入要件・技術指針としてまとめます。
- ② 実証事業に向けた事業性調査（FS）を行います。
- ③ 事業採算性の見込みのある事業に対し、導入要件・技術指針に合致したモデル実証と、改良が必要な技術の開発を行います。
- ④ 開発及び実証の成果を反映させた導入要件・技術指針と共に、事業モデルを公開し、更なる導入促進に貢献します。

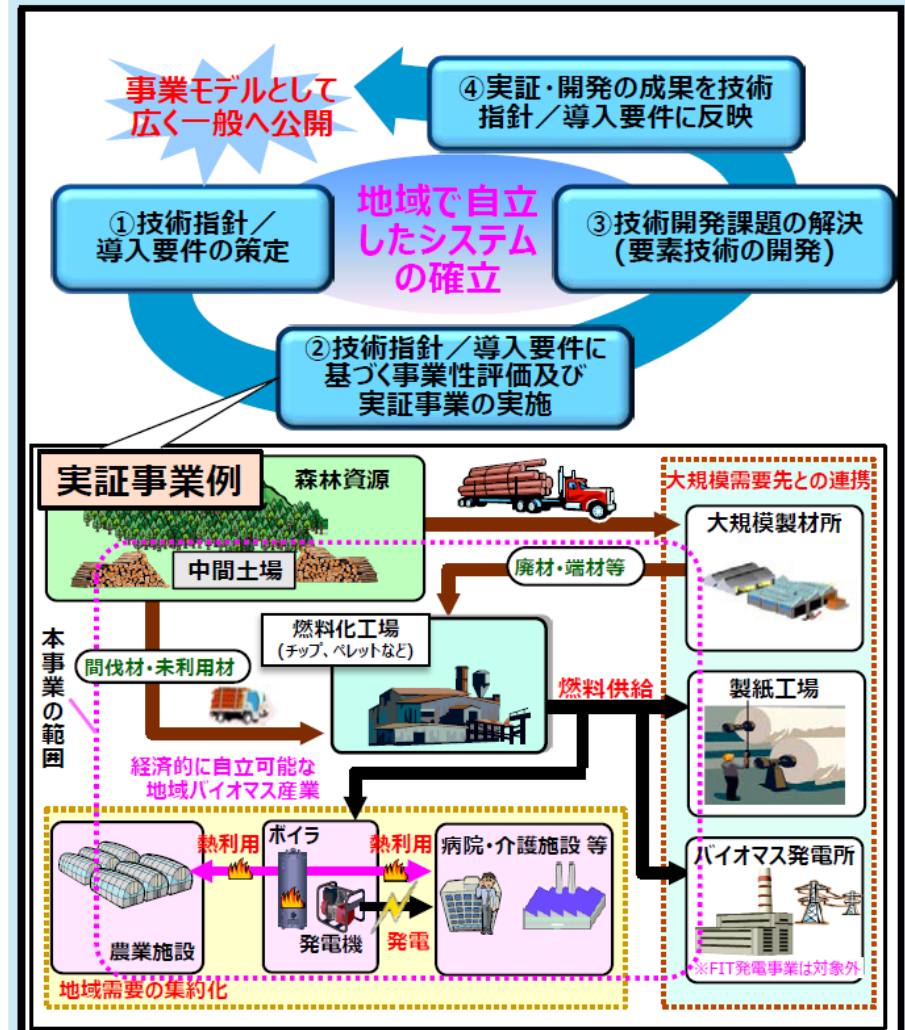
成果目標

- 平成26年度から平成32年度までの7年間の事業であり、実証事業（6件以上）による事業モデルを提示することで、国内におけるバイオマスエネルギーの導入促進と経済的に自立した事業運営、及びそれに伴うバイオマス産業育成に貢献することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



地方で使える制度一覧 (九州経済産業局HPのトップページから)



経済産業省
九州経済産業局
Kansai Bureau of Economy, Trade and Industry

本文へ | ご意見・お問い合わせ | サイトマップ

政策紹介 | 報道発表 | イベント情報 | 補助金・公費

重要なお知らせ

平成28年度 熊本・大分地方広域関係情報

最新情報

掲載日	コンテンツ区分	内容
2016年11月4日	政策紹介	定款改定後の会員の権利義務を明確化しました。
2016年11月2日	政策紹介	熊本県立大学関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年11月1日	政策紹介	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年11月1日	イベント情報	熊本県立大学関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月31日	イベント情報	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月31日	政策紹介	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月31日	イベント情報	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月28日	政策紹介	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月28日	政策紹介	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月27日	政策紹介	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。
2016年10月27日	政策紹介	「熊本県立大学」関係の「熊本県立大学」を「熊本県立大学」に改称しました。

最新情報

- カスシステム改定について
- カスシステム改定について
- カスシステム改定について
- カスシステム改定について



経済産業省
九州経済産業局
Kansai Bureau of Economy, Trade and Industry

本文へ | ご意見・お問い合わせ | サイトマップ

政策紹介 | 報道発表 | イベント情報 | 補助金・公費

九州経済産業局 経済産業省関係予算等

九州経済産業局 経済産業省関係予算等の概要

平成28年度2次補正及び平成29年度概算要求 経済産業局関連事業

平成28年度補正予算 平成29年度概算要求

この中から地域で活用できる事業を以下のとおりご紹介いたします。

※なお、事業によりましては、九州経済産業局関係の経済産業省の制度等をご紹介する場合等がありますことをご理解の程よろしくお願い申し上げます。

出典：九州経済産業局

事業名	事業概要	予算額 (平成28年度)	予算額 (平成29年度)	事業種別	実施機関
1. 地域経済活性化	「シニア・シニア・シニア」プロジェクトとして、起業家や中堅企業等のシニア・シニアの活用や地域交流イベントの開催によって、事業の活性化を図る。	41億円	(41億円)	新規事業	地域経済活性化推進機構
2. 地域経済活性化	各県で活動する若手起業家をネットワーク化し、相互に連携した事業展開を図る。また、各地の若手起業家を支援する「若手起業家・交流会」を開催するなど、女性起業家の創業しやすい環境を整える。	2,200万円	(2,200万円)	経済社会政策	地域経済活性化推進機構、産学人財支援課
3. 地域経済活性化	各県で活動する若手起業家をネットワーク化し、相互に連携した事業展開を図る。また、各地の若手起業家を支援する「若手起業家・交流会」を開催するなど、女性起業家の創業しやすい環境を整える。	-	(10億円)	地域企業高度化推進	地域経済活性化推進機構
4. 地域経済活性化	各県で活動する若手起業家をネットワーク化し、相互に連携した事業展開を図る。また、各地の若手起業家を支援する「若手起業家・交流会」を開催するなど、女性起業家の創業しやすい環境を整える。	41.4億円	(20.8億円)	地域企業高度化推進	地域経済活性化推進機構
5. 地域経済活性化	各県で活動する若手起業家をネットワーク化し、相互に連携した事業展開を図る。また、各地の若手起業家を支援する「若手起業家・交流会」を開催するなど、女性起業家の創業しやすい環境を整える。	-	(12.9億円)	地域企業高度化推進	産学人財支援課
6. 地域経済活性化	各県で活動する若手起業家をネットワーク化し、相互に連携した事業展開を図る。また、各地の若手起業家を支援する「若手起業家・交流会」を開催するなど、女性起業家の創業しやすい環境を整える。	22.9億円	(22.9億円)	地域企業高度化推進	産学人財支援課
7. 地域経済活性化	各県で活動する若手起業家をネットワーク化し、相互に連携した事業展開を図る。また、各地の若手起業家を支援する「若手起業家・交流会」を開催するなど、女性起業家の創業しやすい環境を整える。	1.0億円	(1.0億円)	地域企業高度化推進	産学人財支援課

地域創生のためのしごとづくり支援策

現在、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて地方創生の動きが活発になってきています。地域の企業・自治体のみならず、地域の若手企業のみならず、しごとづくりという点から活用できる支援策の概要について紹介させていただきます。

経済産業省関係予算等の概要

地域で活用できる予算(平成28年度補正予算及び平成29年度概算要求)

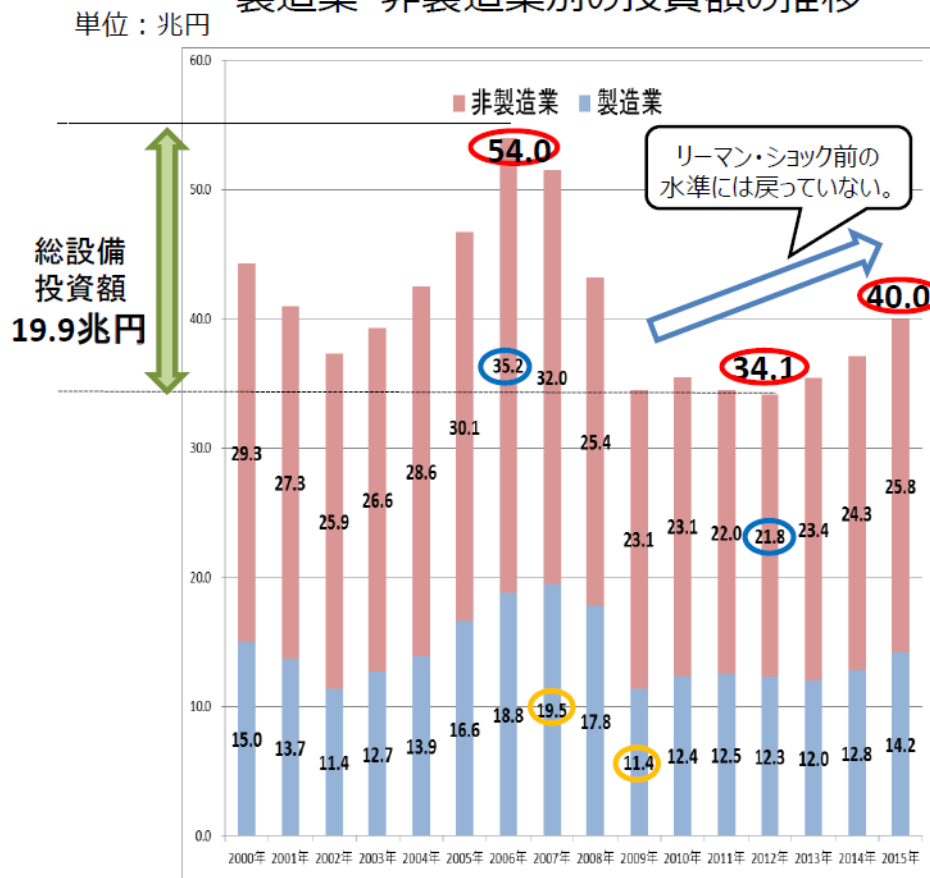
気になる施策名をクリックするとPR資料が表示されます

3.地域未来投資促進法について

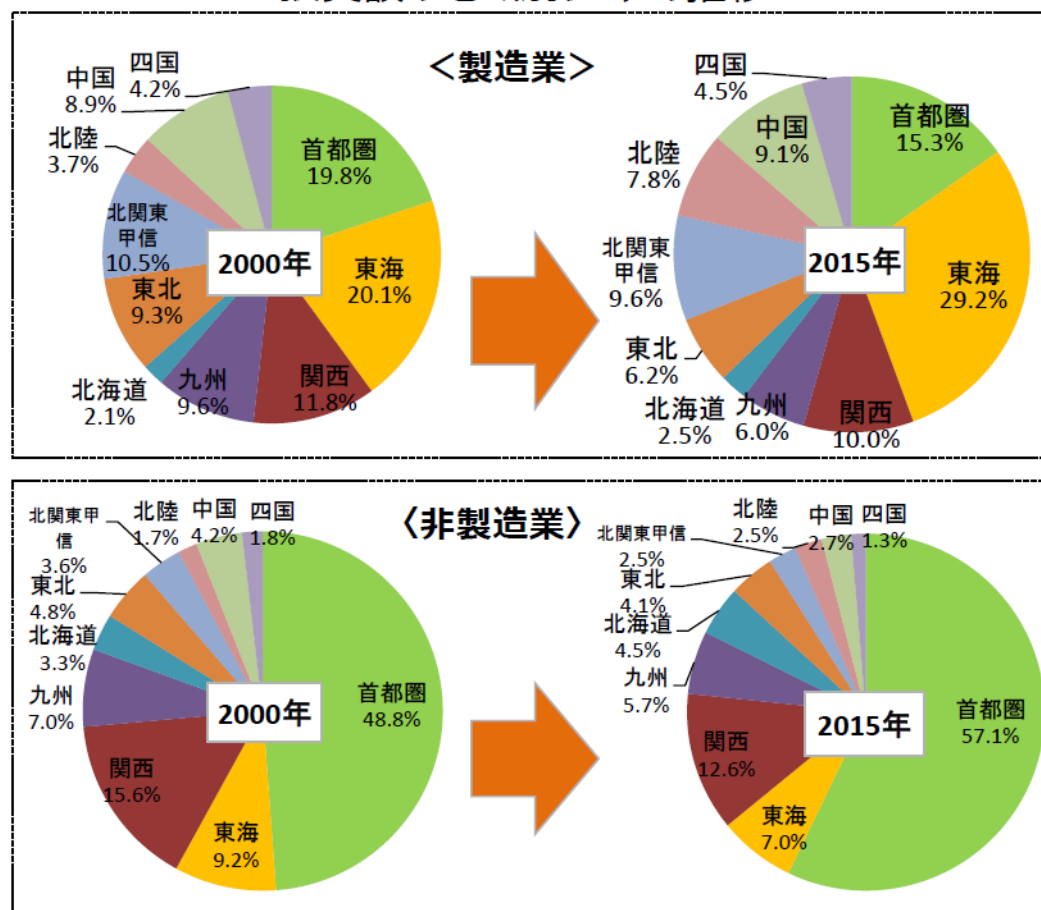
1. 背景：地域における投資の低迷

- 地域経済は、企業収益や雇用が好調な一方、従来型の製造業等の設備投資が力強さを欠く等、課題も存在。この背景には、地域経済を支えてきた製造業では地域での新規立地の低迷、非製造業（卸・小売等）では大都市圏にビジネスと投資が集中したことが挙げられる。このため、地域経済の好循環が実感されにくい。

製造業・非製造業別の投資額の推移



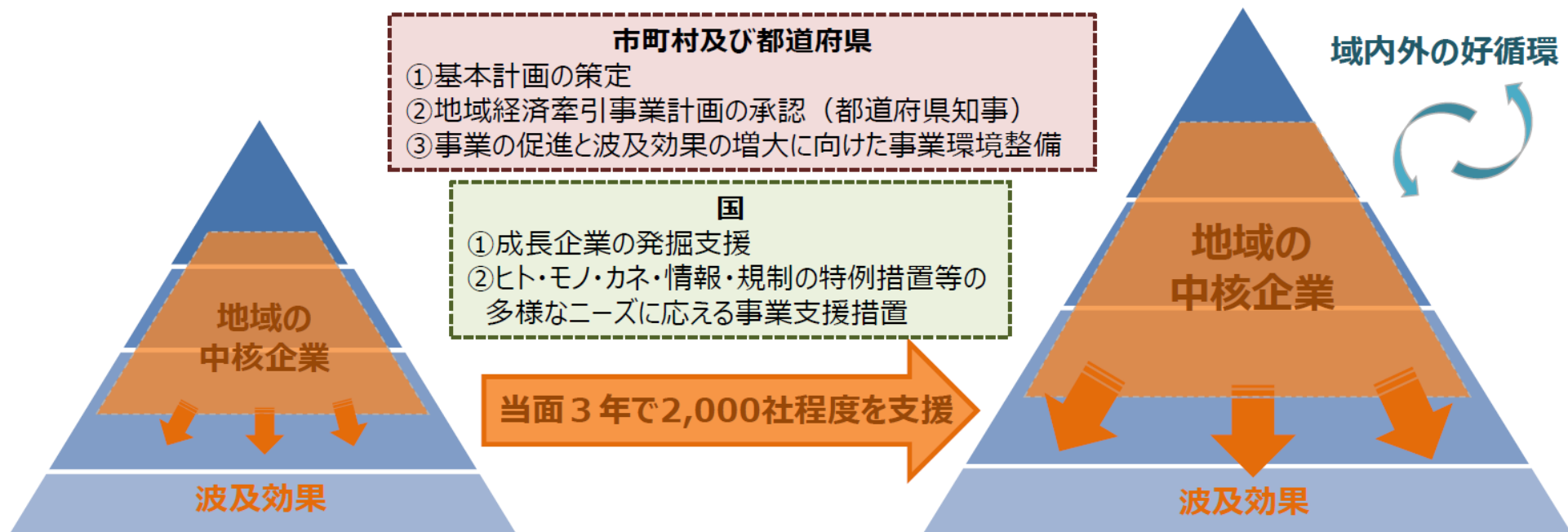
投資額の地域別シェアの推移



2. 地域未来投資促進法の制定の狙い

- 地域が自律的に発展していくため、地域の強みを生かしながら、将来成長が期待できる分野での需要を域内に取り組むことによって、地域の成長発展の基盤を整えることを目指す。
- 当面3年で2,000社程度を支援し、1兆円の投資拡大、GDP 5兆円の押上げを目指す。

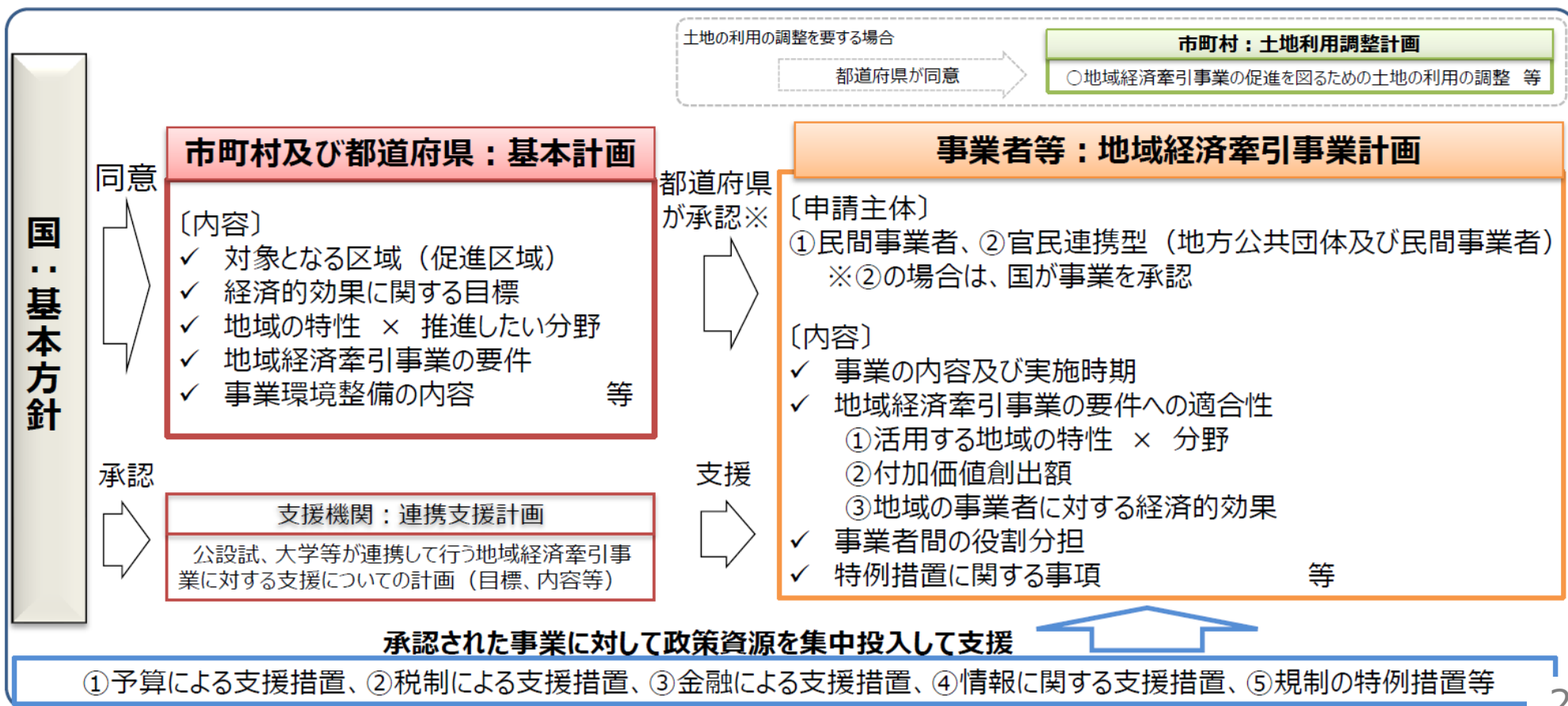
<地域経済牽引事業の促進による地域経済の成長イメージ>



3. 地域未来投資促進法の概要 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。

- 国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は基本計画を策定し、国が同意。
- 同意された基本計画に基づき、事業者が策定する地域経済牽引事業（*）計画を、都道府県知事が承認。
* 定義の要点：①地域の特性を生かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす 事業
- 国は、地方公共団体とともに地域経済牽引事業者を支援。



4. 主な支援措置

① 予算による支援措置

○地域中核企業・中小企業等連携支援事業

(30年度予算案額 161.5億円)

・研究開発から設備投資、販路開拓等まで一体的に支援

- 1) 新技術の研究開発等への補助
- 2) 戦略分野の市場獲得に向けた設備投資等への補助
- 3) 専門家による事業化戦略の立案や販路開拓の支援

○地方創生推進交付金の活用

(30年度予算案額 1,000億円)

・地域未来投資促進法に基づき都道府県の承認を受けた事業計画については、内閣府と連携し、重点的に支援 (設備投資も可。交付上限やハード事業割合の弾力化)

② 税制による支援措置

○課税の特例

・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置

- ✓ 機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
- ✓ 建物等：20%特別償却、2%税額控除

○地方税の減免に伴う補てん措置

・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

③ 金融による支援措置

○資金供給の円滑化

- ・政府系金融機関による金融支援（30年度要求）
- ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設・活用等

④ 情報に関する支援措置

○候補企業の発掘等のための情報提供

- ・地域経済分析システム（RESAS）等を活用

○IT活用に関する知見の支援

- ・情報処理推進機構（IPA）による協力業務

⑤ 規制の特例措置等

○幅広い規制改革ニーズへの迅速な対応

- ・工場立地法の緑地面積率の緩和
- ・補助金等適正化法の対象となる財産の処分の制限に係る承認手続の簡素化
- ・一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加

○農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

○事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案手続の創設

(参考) 地域で生まれつつある新たな経済成長の動き

- 観光・航空機部品など地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組が登場しつつある。こうした取組（「**地域未来投資**」）が全国津々浦々で活発になることで、地域経済における稼ぐ力の好循環の実現が期待される。

<「地域未来投資」が行われている成長分野の例>

成長ものづくり

- 医療機器
- 航空機部品
- バイオ・新素材



航空機市場の成長予測：
国内生産額1.8兆円（2015年）
⇒ 3兆円超（2030年）

農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域産品のブランド化



6次産業化市場の成長予測：
10兆円（2020年）

第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータを活用
- IT産業の集積を地方に構築
- データ利活用による課題解決・高収益化



第4次産業革命関連の成長予測：
付加価値額 30兆円（2020年）

観光・スポーツ・文化・まちづくり

- 民間のノウハウを活用したスタジアム・アリーナ整備
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



スポーツ国内市場の成長予測：
5.5兆円（2015年） ⇒ 15兆円（2025年）

環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



環境・エネルギーの成長予測：
エネルギー関連投資：28兆円（2030年）

ヘルスケア・教育サービス

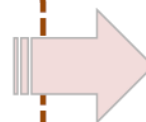
- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専門職の専修学校整備



健康医療関連国内市場の成長予測：
16兆円（2015年） ⇒ 26兆円（2020年）

<「地域未来投資」の特徴>

- (1) 将来の市場規模拡大が見込まれる成長分野への投資
- (2) 地域におけるリーダーシップと地元の産官学金との連携
- (3) 明確なビジネス戦略とスピード感のある経営資源の集中投入



担い手として
地域の中核企業が
重要な存在

長崎県における基本計画の概要

計画のポイント

- 本県の基幹産業である造船関連産業の技術力や豊富な農林水産資源、世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」等の多様で豊富な観光資源、海洋や離島・半島等を活用した環境・エネルギー関連分野、電子部品・デバイス・電子回路製造業やソフトウェア開発関連産業等の集積など、地域の特性を活かしながら地域経済を牽引し、波及効果を生み出す事業を、関係市町と一体となって支援し、地域経済の発展を目指す。
- 地域経済牽引事業を80件創出し、取引額・雇用者数・売上げ・雇用者給与支給額の増加を見込み、促進区域で120億円の付加価値を創出することを目指す。

促進区域

長崎県内全市町（長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町）

経済的効果の目標

1件あたり平均1億円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を80件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.5倍の波及効果を与え、促進区域で120億円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑤のいずれか）】

- ①本県の造船関連産業等の集積を活用した成長ものづくり分野
- ②本県のアジ・サバ、ばれいしょ等の農林水産資源を活用した食品関連産業分野
- ③本県の世界遺産等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり関連分野
- ④本県の造船関連技術等の蓄積を活用した環境・エネルギー関連分野
- ⑤本県の電子部品・デバイス・電子回路製造業やソフトウェア開発関連産業等の集積を活用した第4次産業革命関連分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,322万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：4.5%増加 ●雇用者数：1%増加
- 売上げ：13.7%増加 ●雇用者給与等支給額：1.5%増加

《促進区域図》



制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設
- ・地方創生推進交付金の活用、情報処理の促進のための環境整備（長崎県統計課ホームページの活用等）、事業者からの事業環境整備の提案への対応、事業開始後の支援継続、事業承継支援、技術支援等

地域経済牽引支援機関

（公財）長崎県産業振興財団、工業技術センター、窯業技術センター

計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで

地域未来投資促進法に関する問い合わせ先

▶法律や制度全体について

経済産業省地域経済産業グループ 地域未来投資促進室

電話：03-3501-0645

経済産業省HP：政策について＞政策一覧＞中小企業・地域経済産業＞地域未来投資促進法

http://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html

▶基本計画の申請、地域経済牽引事業計画の申請、連携支援計画の申請、各種支援措置等について

九州経済産業局 地域未来投資促進室（地域経済部企業支援課内）

電話：092-482-5435

WEBサイト：九州経済産業局＞政策紹介＞産業立地・地域未来投資＞地域未来投資

<http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/ricchi/chikishinpou/chiikimiraitoushi.html>

▶長崎県のお問い合わせ先

・担当部課名：長崎県 産業労働部 産業政策課

・電話番号：095－895－2614（直通）

・メールアドレス：s05180@pref.nagasaki.lg.jp

ご清聴ありがとうございました。

(問い合わせ先)

九州経済産業局

資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課

TEL : 0 9 2 - 4 8 2 - 5 4 9 9

URL : www.kyushu.meti.go.jp/